



平成28年12月期 第1四半期決算短信〔日本基準〕（連結）

平成28年1月14日

上場取引所 東

上場会社名 千代田インテグレ株式会社
 コード番号 6915 URL http://www.chiyoda-i.co.jp
 代表者 (役職名) 代表取締役社長 (氏名) 小池 光明
 問合せ先責任者 (役職名) 経理部長 (氏名) 村田 功 TEL 03-3542-3412
 四半期報告書提出予定日 平成28年1月14日 配当支払開始予定日 —
 四半期決算補足説明資料作成の有無： 無
 四半期決算説明会開催の有無： 無

(百万円未満切捨て)

1. 平成28年12月期第1四半期の連結業績（平成27年9月1日～平成27年11月30日）

(1) 連結経営成績（累計） (%表示は、対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する 四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
28年12月期第1四半期	17,311	—	1,733	—	1,794	—	1,392	—
27年8月期第1四半期	12,819	1.5	1,341	9.2	1,894	39.0	1,394	147.1

(注) 包括利益 28年12月期第1四半期 842百万円 (-%) 27年8月期第1四半期 2,869百万円 (393.8%)

	1株当たり四半期純利益	潜在株式調整後 1株当たり四半期純利益
	円 銭	円 銭
28年12月期第1四半期	103.06	—
27年8月期第1四半期	103.19	—

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率
	百万円	百万円	%
28年12月期第1四半期	47,054	35,373	75.2
27年8月期	47,884	35,950	75.1

(参考) 自己資本 28年12月期第1四半期 35,373百万円 27年8月期 35,950百万円

2. 配当の状況

	年間配当金					合計
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	第4四半期末	期末	
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
27年8月期	—	0.00	—	—	105.00	105.00
28年12月期	—	—	—	—	—	—
28年12月期(予想)	—	0.00	—	—	104.00	104.00

(注1) 直近に公表されている配当予想からの修正の有無： 無

(注2) 平成27年8月期の期末配当金の内訳 普通配当95円00銭 記念配当10円00銭

3. 平成28年12月期の連結業績予想（平成27年9月1日～平成28年12月31日）

(%表示は、通期は対前期、四半期は対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属 する当期純利益		1株当たり 当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
第2四半期(累計)	29,000	6.4	2,200	△24.8	2,200	△36.6	1,600	△36.0	118.37
通期	70,000	—	5,450	—	5,500	—	4,000	—	295.94

(注) 直近に公表されている業績予想からの修正の有無： 無

平成28年12月期は決算期変更の経過期間となることから、通期業績予想においては、従来8月決算会社であった連結対象会社は16ヶ月間（平成27年9月1日～平成28年12月31日）、6月決算または12月決算会社であった連結対象会社は18ヶ月間（平成27年7月1日～平成28年12月31日）を連結対象期間とした予想数値を記載しています。

※ 注記事項

(1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動（連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動）： 無
新規 ー社 （社名）ー、 除外 ー社 （社名）ー

(2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用： 有

（注）詳細は、添付資料P3.「2. サマリー情報（注記事項）」に関する事項（2）四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用」をご覧ください。

(3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 有

② ①以外の会計方針の変更 : 無

③ 会計上の見積りの変更 : 無

④ 修正再表示 : 無

（注）詳細は、添付資料P3.「2. サマリー情報（注記事項）」に関する事項（3）会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示」をご覧ください。

(4) 発行済株式数（普通株式）

① 期末発行済株式数（自己株式を含む）

28年12月期1Q	14,128,929株	27年8月期	14,128,929株
28年12月期1Q	612,642株	27年8月期	612,622株
28年12月期1Q	13,516,297株	27年8月期1Q	13,516,512株

② 期末自己株式数

③ 期中平均株式数（四半期累計）

※ 四半期レビュー手続の実施状況に関する表示

この四半期決算短信は、金融商品取引法に基づく四半期報告書のレビュー手続の対象外であります。この四半期決算短信の開示時点において、金融商品取引法に基づく四半期報告書のレビュー手続は完了しております。

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

当連結会計年度（平成28年12月期）は、決算期変更により変則的な決算となっております。このため、対前年同四半期増減率については記載しておりません。詳細については、添付資料P2.「1. 当四半期決算に関する定性的情報（1）経営成績に関する説明」をご覧ください。

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、その達成を当社として約束する趣旨のものではありません。また、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。業績予想の前提となる条件及び業績予想のご利用にあたっての注意事項等については、添付資料P2.「1. 当四半期決算に関する定性的情報（3）連結業績予想などの将来予測情報に関する説明」をご覧ください。

○添付資料の目次

1. 当四半期決算に関する定性的情報	2
(1) 経営成績に関する説明	2
(2) 財政状態に関する説明	2
(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明	2
2. サマリー情報(注記事項)に関する事項	3
(1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動	3
(2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用	3
(3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示	3
(4) 追加情報	3
3. 四半期連結財務諸表	4
(1) 四半期連結貸借対照表	4
(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書	6
四半期連結損益計算書	
第1四半期連結累計期間	6
四半期連結包括利益計算書	
第1四半期連結累計期間	7
(3) 四半期連結財務諸表に関する注記事項	8
(継続企業の前提に関する注記)	8
(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)	8
(セグメント情報等)	8
(重要な後発事象)	9

1. 当四半期決算に関する定性的情報

(1) 経営成績に関する説明

当第1四半期連結累計期間における世界経済は、米国においては、新興国経済の減速に伴う景気への下押し圧力が続いているものの、内需の堅調さ・雇用環境の改善により、緩やかな回復傾向を維持しております。一方、中国においては、消費の回復ペースの鈍さと輸出の低迷が続いていることから減速傾向が続いております。他のアジア地域においても、輸出が低水準で推移し、中国への依存度が高いことから外需が伸び悩み、景気回復のテンポは依然として弱いものがあります。総じて、中国リスクへの警戒感や新興国経済の減速など、世界経済全体はこの先も厳しい状況であります。

また、我が国経済においては、円安・原油安などにより企業収益が拡大したことで、設備投資・雇用拡大の動きがみられましたが、個人の所得環境の力強い回復が見込まれない中で、緩やかに推移しております。

このような経営環境の中で、当社グループは丸となり、迅速かつ慎重に市場動向を見極め、地域・商品・顧客のそれぞれの領域において更なる事業拡大に取り組んでまいりました。また、中核の事業である「ソフトプレス」を磨くとともに、事業領域を広げるために、設備・技術向上に対する投資を積極的に進め、業績向上に努めてまいりました。

この結果、当第1四半期連結累計期間の業績につきましては、売上高は17,311百万円、営業利益は1,733百万円、経常利益は1,794百万円、親会社株主に帰属する四半期純利益は1,392百万円となりました。

セグメントの業績につきましては、次のとおりであります。

日本は、事業環境が厳しい中、収益力の向上に取り組み、売上高は2,689百万円、営業利益は24百万円となりました。東南アジアは、全体として概ね堅調に推移し、売上高は6,104百万円、営業利益は459百万円となりました。中国は、経済成長が減速する中でスマートフォン向けが低調に推移し、売上高は7,678百万円、営業利益は624百万円となりました。その他の売上高は839百万円、営業利益は79百万円となりました。

なお、平成26年11月27日開催の第59回定時株主総会において「定款一部変更の件」が承認されたことを受け、平成28年12月期より決算期を8月31日から12月31日に変更しております。これに伴い、当連結会計年度は決算期変更の経過期間となることから、当第1四半期累計期間については、従来8月決算会社であった連結対象会社は3ヶ月間（平成27年9月1日～平成27年11月30日）、6月決算または12月決算会社である連結対象会社は5ヶ月間（平成27年7月1日～平成27年11月30日）を連結対象期間とした変則的な決算となっております。このため、対前年同四半期増減率については記載しておりません。

(2) 財政状態に関する説明

当第1四半期連結会計期間末の総資産は、前連結会計年度末に比べ829百万円減少し、47,054百万円となりました。その主な要因は、現金及び預金の減少1,592百万円であります。負債は、前連結会計年度末に比べ252百万円減少し、11,681百万円となりました。その主な要因は、未払法人税等の減少295百万円であります。純資産は、前連結会計年度末に比べ576百万円減少し、35,373百万円となりました。その主な要因は、為替換算調整勘定の減少547百万円であります。

(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明

今後の見通しにつきましては、当社グループを取り巻く環境の推移を見極める必要がありますが、現時点におきましては、平成27年10月15日に公表いたしましたものに変更はございません。しかしながら、必要に応じて見直しを行い速やかに開示いたします。

なお、業績予想の前提となった為替レートにつきましては、1米ドル＝120円で算出しています。

また、平成28年12月期は決算期変更の経過期間となることから、通期業績予想においては、従来8月決算会社であった連結対象会社は16ヶ月間（平成27年9月1日～平成28年12月31日）、6月決算または12月決算会社であった連結対象会社は18ヶ月間（平成27年7月1日～平成28年12月31日）を連結対象期間とした予想数値を記載していません。

2. サマリー情報（注記事項）に関する事項

(1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動

当第1四半期連結累計期間において、重要な子会社の異動はありません。

(2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用

(税金費用の計算)

税金費用については、当社及び国内連結子会社は、当第1四半期連結会計期間を含む連結会計年度の税引前当期純利益に対する税効果会計適用後の実効税率を合理的に見積り、税引前四半期純利益に当該見積実効税率を乗じて計算しております。ただし、当該見積実効税率を用いて税金費用を計算すると著しく合理性を欠く結果となる場合には、法定実効税率を用いた計算をしております。

(3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

会計方針の変更

(企業結合に関する会計基準等の適用)

「企業結合に関する会計基準」（企業会計基準第21号 平成25年9月13日。以下「企業結合会計基準」という。）、「連結財務諸表に関する会計基準」（企業会計基準第22号 平成25年9月13日。以下「連結会計基準」という。）及び「事業分離等に関する会計基準」（企業会計基準第7号 平成25年9月13日。以下「事業分離等会計基準」という。）等を当第1四半期連結会計期間から適用し、支配が継続している場合の子会社に対する当社の持分変動による差額を資本剰余金として計上するとともに、取得関連費用を発生した連結会計年度の費用として計上する方法に変更しております。また、当第1四半期連結会計期間の期首以後実施される企業結合については、暫定的な会計処理の確定による取得原価の配分額の見直しを企業結合日の属する四半期連結会計期間の四半期連結財務諸表に反映させる方法に変更しております。加えて、四半期純利益等の表示の変更及び少数株主持分から非支配株主持分への表示の変更を行っております。当該表示の変更を反映させるため、前第1四半期連結累計期間及び前連結会計年度については、四半期連結財務諸表及び連結財務諸表の組替えを行っております。

企業結合会計基準等の適用については、企業結合会計基準第58-2項(4)、連結会計基準第44-5項(4)及び事業分離等会計基準第57-4項(4)に定める経過的な取扱いに従っており、当第1四半期連結会計期間の期首時点から将来にわたって適用しております。

これによる損益に与える影響はありません。

(4) 追加情報

連結決算日の変更に関する事項

当第1四半期連結会計期間より、当社及び従来8月決算会社であった連結対象会社は、決算日を8月31日から12月31日に変更し、同時に連結決算日を8月31日から12月31日に変更しております。この変更は、海外子会社を含めグループ全体として事業年度を統一することによって、連結決算や業績開示等を適切かつ機動的に行うことができるようにするためであります。

当該変更に伴い、従来8月決算会社であった連結対象会社は、平成27年9月1日から平成27年11月30日までの3ヶ月間を、6月決算または12月決算会社である連結対象会社は、平成27年7月1日から平成27年11月30日までの5ヶ月間を連結対象期間とする変則的な決算となっております。

なお、6月決算または12月決算会社である連結対象会社における平成27年7月1日から平成27年8月31日までの損益については、連結損益計算書を通して調整する方法を採用しており、同期間の売上高（個別財務諸表の合計額。以下同じ。）は7,729百万円、営業利益は373百万円、経常利益は360百万円、税金等調整前四半期純利益は362百万円であります。

有償支給取引の消去

従来、取引先からの有償支給部品に係る取引について重要性を考慮したうえで売上高と材料費（売上原価）を総額表示しておりましたが、金額的重要性が増してきたため当第1四半期連結会計期間より売上高と材料費（売上原価）を相殺し、純額で表示することにいたしました。

この結果、純額表示を行う前と比べて、当第1四半期連結累計期間の売上高と売上原価がそれぞれ411百万円減少しております。また、在庫に含まれている未実現利益についても消去いたしました。損益に与える影響は軽微であります。なお、セグメント情報に与える影響については、当該個所に記載しております。

3. 四半期連結財務諸表

(1) 四半期連結貸借対照表

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成27年8月31日)	当第1四半期連結会計期間 (平成27年11月30日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	17,728	16,136
受取手形及び売掛金	11,032	11,570
有価証券	61	61
商品及び製品	1,653	1,740
仕掛品	368	309
原材料及び貯蔵品	2,346	2,292
繰延税金資産	235	233
その他	490	393
貸倒引当金	△119	△120
流動資産合計	33,798	32,618
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物	10,407	10,219
減価償却累計額	△6,834	△6,838
建物及び構築物(純額)	3,572	3,380
機械装置及び運搬具	9,148	8,763
減価償却累計額	△6,227	△6,066
機械装置及び運搬具(純額)	2,921	2,696
工具、器具及び備品	1,947	1,936
減価償却累計額	△1,523	△1,529
工具、器具及び備品(純額)	423	406
土地	1,692	1,680
建設仮勘定	221	241
有形固定資産合計	8,831	8,405
無形固定資産		
ソフトウェア	248	242
ソフトウェア仮勘定	2	14
その他	0	0
無形固定資産合計	250	257
投資その他の資産		
投資有価証券	4,025	4,043
繰延税金資産	131	123
その他	866	1,625
貸倒引当金	△19	△19
投資その他の資産合計	5,003	5,773
固定資産合計	14,085	14,436
資産合計	47,884	47,054

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成27年8月31日)	当第1四半期連結会計期間 (平成27年11月30日)
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	6,985	6,858
短期借入金	1,109	1,208
1年内返済予定の長期借入金	15	14
未払法人税等	554	258
賞与引当金	425	283
その他	1,359	1,586
流動負債合計	10,449	10,208
固定負債		
長期借入金	35	32
繰延税金負債	979	947
退職給付に係る負債	309	336
その他	159	156
固定負債合計	1,484	1,472
負債合計	11,933	11,681
純資産の部		
株主資本		
資本金	2,331	2,331
資本剰余金	2,450	2,450
利益剰余金	27,530	27,504
自己株式	△850	△850
株主資本合計	31,462	31,435
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	1,388	1,396
為替換算調整勘定	3,018	2,471
退職給付に係る調整累計額	81	69
その他の包括利益累計額合計	4,488	3,938
純資産合計	35,950	35,373
負債純資産合計	47,884	47,054

(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書

(四半期連結損益計算書)

(第1四半期連結累計期間)

(単位：百万円)

	前第1四半期連結累計期間 (自平成26年9月1日 至平成26年11月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自平成27年9月1日 至平成27年11月30日)
売上高	12,819	17,311
売上原価	9,922	13,402
売上総利益	2,897	3,909
販売費及び一般管理費	1,555	2,175
営業利益	1,341	1,733
営業外収益		
受取利息	15	38
為替差益	516	—
その他	41	47
営業外収益合計	573	85
営業外費用		
支払利息	10	7
為替差損	—	5
その他	10	12
営業外費用合計	21	24
経常利益	1,894	1,794
特別利益		
固定資産売却益	7	5
特別利益合計	7	5
特別損失		
固定資産除売却損	3	3
特別損失合計	3	3
税金等調整前四半期純利益	1,897	1,796
法人税等	503	403
四半期純利益	1,394	1,392
親会社株主に帰属する四半期純利益	1,394	1,392

(四半期連結包括利益計算書)
(第1四半期連結累計期間)

(単位：百万円)

	前第1四半期連結累計期間 (自 平成26年9月1日 至 平成26年11月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自 平成27年9月1日 至 平成27年11月30日)
四半期純利益	1,394	1,392
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	232	8
為替換算調整勘定	1,251	△547
退職給付に係る調整額	△9	△11
その他の包括利益合計	1,474	△550
四半期包括利益	2,869	842
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	2,869	842
非支配株主に係る四半期包括利益	—	—

(3) 四半期連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)

該当事項はありません。

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

I 前第1四半期連結累計期間(自平成26年9月1日至平成26年11月30日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位:百万円)

	報告セグメント				その他 (注)1	合計	調整額 (注)2	四半期連結 損益計算書 計上額 (注)3
	日本	東南アジア	中国	計				
売上高								
(1)外部顧客への売上高	3,104	3,372	5,876	12,353	466	12,819	—	12,819
(2)セグメント間の内部売上高 又は振替高	868	146	263	1,277	1	1,279	△1,279	—
計	3,972	3,518	6,140	13,630	467	14,098	△1,279	12,819
セグメント利益	222	362	483	1,068	26	1,095	246	1,341

(注) 1. 「その他」の区分は、報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、北米等の現地法人の事業活動を含んでおります。

2. セグメント利益の調整額は、セグメント間取引消去等であります。

3. セグメント利益は、四半期連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

2. 報告セグメントの変更等に関する事項

該当事項はありません。

3. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報

該当事項はありません。

II 当第1四半期連結累計期間(自平成27年9月1日至平成27年11月30日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位:百万円)

	報告セグメント				その他 (注)1	合計	調整額 (注)2	四半期連結 損益計算書 計上額 (注)3
	日本	東南アジア	中国	計				
売上高								
(1)外部顧客への売上高	2,689	6,104	7,678	16,472	839	17,311	—	17,311
(2)セグメント間の内部売上高 又は振替高	780	152	532	1,464	7	1,472	△1,472	—
計	3,469	6,256	8,210	17,937	846	18,784	△1,472	17,311
セグメント利益	24	459	624	1,108	79	1,187	545	1,733

(注) 1. 「その他」の区分は、報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、北米等の現地法人の事業活動を含んでおります。

2. セグメント利益の調整額は、セグメント間取引消去等であります。

3. セグメント利益は、四半期連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

2. 報告セグメントの変更等に関する事項
(連結決算日の変更に関する事項)

当第1四半期連結会計期間より、当社及び従来8月決算会社であった連結対象会社は、決算日を8月31日から12月31日に変更し、同時に連結決算日を8月31日から12月31日に変更しております。

当該変更に伴い、従来8月決算会社であった連結対象会社は、平成27年9月1日から平成27年11月30日までの3ヶ月間を、6月決算または12月決算会社である連結対象会社は、平成27年7月1日から平成27年11月30日までの5ヶ月間を連結対象期間とする変則的な決算となっております。

なお、6月決算または12月決算会社である連結対象会社における平成27年7月1日から平成27年8月31日までの損益については、連結損益計算書を通して調整する方法を採用しており、同期間の売上高(個別財務諸表の合計額。以下同じ。)は「東南アジア」で2,630百万円、「中国」で4,768百万円であり、セグメント利益は「東南アジア」で190百万円、「中国」で163百万円であります。

(有償支給取引の消去)

「追加情報」に記載のとおり、従来取引先からの有償支給部品に係る取引について重要性を考慮したうえで売上高と材料費(売上原価)を総額表示しておりましたが、金額的重要性が増してきたため当第1四半期連結会計期間より売上高と材料費(売上原価)を相殺し、純額で表示することにいたしました。それに伴い、報告セグメントごとの売上高及び利益の金額の算定方法を変更しております。

この結果、純額表示を行う前と比べて、当第1四半期連結累計期間の売上高、売上原価が「日本」で151百万円、「東南アジア」で28百万円、「中国」で230百万円それぞれ減少しております。また、セグメント利益への影響は軽微であります。

3. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報

該当事項はありません。

(重要な後発事象)

該当事項はありません。